

1. 基本情報（令和5年6月1日現在）

人口	142,074人	保護率	1.82%
----	----------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	6.3件/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	5.5件/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	3.6人/月				
就労・増収率（%）	76.5%				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	×	×	○

3. 事業の概要等（令和4年度）

実施方法	<p>★直営、自立・家計との一体的実施</p> <p>・自立相談支援事業・家計改善支援事業も直営で実施している。</p>
事業概要	<p>・就労準備支援担当者1名を配置。</p>
事業費	3,593千円
その他特記事項	<p>年度途中にて就労準備支援担当者に欠員が生じ、年間終わってみての活用が十分にできなかった。</p>

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

- ・自立相談支援を通じて、職場定着ができない方や長期不就労等で社会に出ることに不安を感じている方の相談が一定数あり、就労に向けたステップアップの支援の必要性があると考えたことから事業実施を決定。

事業の立ち上げ

委託先の検討
【8ヶ月前】

- ・他の自治体の実施状況の確認。
- ・コロナ禍で行っていた給付事業を同課で実施。その困窮にかかる相談を受けている中で、先の見通しを判断するのは難しいと捉え、開始するに当たり委託より直営での実施に傾いた。

保険加入の検討
【7ヶ月前】

- ・事業実施に伴い具体的な就労体験に支援者が参加した際に事故か怪我をした場合の保険の準備を検討した。

庁内の財政部局との調整
【6ヶ月前】

- ・予算要求に当たり、国から求められている必須事業であることを順序立てて説明を行う。
- ・歳出に係る国の負担割合も行いながら財政部局より理解を得た。

令和4年4月 事業開始

事業実施

- ・実績：利用者1名（相談回数13回）
- ・利用者は未だ就労には繋がってはいないものの、少しずつ社会とのつながりを回復することができている。
- ・就労体験や中間的就労の場を増やしていくことが課題と考える。